

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年1月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
【会社名】	Sansan株式会社
【英訳名】	Sansan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 / CEO 寺田 親弘
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前5-52-2青山オーバルビル13F
【電話番号】	03-6758-0033（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 / CFO / 財務経理部 担当 橋本 宗之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前5-52-2青山オーバルビル13F
【電話番号】	03-6758-0033（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 / CFO / 財務経理部 担当 橋本 宗之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2019年 6月 1日 至2019年11月30日	自2020年 6月 1日 至2020年11月30日	自2019年6月 1日 至2020年5月31日
売上高 (千円)	6,294,801	7,636,768	13,362,370
経常利益 (千円)	17,203	454,260	435,444
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失()	91,110	388,123	339,670
四半期包括利益または包括利益 (千円)	88,826	392,959	331,357
純資産額 (千円)	10,127,637	10,982,978	10,552,621
総資産額 (千円)	21,208,951	20,984,972	22,819,768
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失() (円)	2.97	12.46	10.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	12.32	10.86
自己資本比率 (%)	47.7	52.1	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	728,706	201,753	2,822,265
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,664,749	214,940	7,189,107
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,714,565	1,853,255	11,563,071
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	12,247,252	11,227,378	12,663,445

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年 9月 1日 至2019年11月30日	自2020年 9月 1日 至2020年11月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当た り四半期純損失() (円)	6.36	9.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であることから記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

第1四半期連結会計期間において、ログミー株式会社の発行済株式の70.1%を取得したため、連結の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「出会いからイノベーションを生み出す」というミッションを掲げ、「クラウドソフトウェア」に「テクノロジーと人力による名刺データ化の仕組み」を組み合わせた新しい手法を軸に、企業やビジネスパーソンが抱えるさまざまな課題の解決につながるサービスを展開しています。

新型コロナウイルスの感染者数等については、当面は不透明な状況が継続することが予想されるものの、当第2四半期連結累計期間においては、日本全国に緊急事態宣言が発出されていた2020年4月や5月に比べると、営業活動における制約等は緩和傾向にありました。このような環境の下、継続的な売上高の成長の実現に向け、人材採用をはじめとした営業体制の強化に取り組みました。また、法人向けクラウド名刺管理サービス「Sansan」と名刺アプリ「Eight」上で利用できる「オンライン名刺」の利用拡大を推進したほか、新たな取り組みとしてクラウド請求書受領サービス「Bill One」とビジネスイベント運営に関する課題を解決するイベントテックサービスの立ち上げに注力しました。

2020年5月よりサービス提供を開始した「Bill One」の当第2四半期連結会計期間末における契約件数は、2020年6月末と比較して10.6倍となり、当社サービスの中で最も立ち上がりの早いサービスとなりました。なお、2020年12月にはBill One事業部を充足しており、営業体制の強化やサービス改善等によって、2022年5月期末の契約件数1,000件以上を目指しています。そのほか、イベントテックサービスにおいては、新世代エントリーフォーム「Smart Entry by Eightオンライン名刺」と法人向けセミナー管理システム「Sansan Seminar Manager」の提供を新たに開始しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,636,768千円（前年同期比21.3%増）、売上総利益は6,690,268千円（前年同期比24.3%増）、売上総利益率は87.6%（前年同期比2.1ポイント増）となりました。また、営業損益以下は売上高の伸長等に伴い利益率が大きく改善し、営業利益は686,904千円（前年同期比525.4%増）、経常利益は454,260千円（前年同期は17,203千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は388,123千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失91,110千円）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

なお、当社IRサイトに各事業のサービス内容やビジネスモデル、競争優位性等を掲載しています。詳しくは以下URLをご参照ください。

IRサイト（事業内容）：<https://ir.corp-sansan.com/ja/ir/management/businessinformation.html>

Sansan事業

当社は法人向け名刺管理サービス市場においてサービスを展開しており、当社が展開する「Sansan」は83.5%の市場シェア（注1）を占めていますが、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大によるリモートワーク等の働き方の変化やデジタルトランスフォーメーションへの意識改革、SaaSビジネスへの関心の高まり等によって、市場規模はさらなる拡大が続いています。また、デジタルトランスフォーメーション市場は2030年において3兆425億円（2019年比2兆2,513億円増）（注2）、国内SaaS市場は2024年には1兆1,178億円（2019年比5,162億円増）（注3）の規模に達すると予想されています。

当第2四半期連結累計期間においては、「Sansan」の契約件数及び契約当たり月次売上高のさらなる拡大に向け、人材採用をはじめとした営業体制の強化のほか、「オンライン名刺」機能の利用拡大に取り組みました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規契約獲得に一定のマイナス影響が生じたものの、「Sansan」の販売やマーケティング活動において、他社パートナーとの協業体制の強化等が奏功し、中小企業の新規契約獲得が進んだ結果、当第2四半期連結会計期間末における「Sansan」の契約件数は前年同期末比15.4%増の7,230件となりました。また、契約当たり月次売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、「Sansan」の初期導入時に提供するサービス料金等で構成される一部の売上高が低調に推移したこと等から、前年同期比3.8%増の165千円に留まりました。加えて、強固な顧客基盤の実現に向け、既存顧客の利用拡大に対する継続的な取り組みを行った結果、直近12か月平均の月次解約率（注4）は0.65%（前年同期比0.09ポイント増）となり、1%以下の低水準を維持しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,899,305千円（前年同期比19.2%増）、うち「Sansan」における固定収入であるストック売上高は6,561,800千円（前年同期比25.5%増）となりました。また、セグメント利益は2,854,160千円（前年同期比35.1%増）となりました。

- （注）1. 「名刺管理サービスと営業サービス（SFA/CRM/オンライン名刺交換）の最新動向」（2020年12月 シード・プランニング調査）
2. 富士キメラ総研「2020 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」
 3. 富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2020年版」
 4. 「Sansan」の既存契約の月額課金額に占める、解約に伴い減少した月額課金額の割合

Eight事業

Eight事業では、プロフィール管理や名刺管理機能が無料で使用できる名刺アプリ「Eight」をベースとし、一部利用機能を拡充したBtoCサービス「Eightプレミアム」と「Eight」における名刺共有を企業内で可能にするサービス「Eight 企業向けプレミアム」や「Eight」のユーザーに対して広告配信ができるサービス「Eight Ads」、買い手と売り手を効率的にマッチングさせ、生産性を上げるビジネスイベント「Meets」、転職潜在層のユーザーにアプローチ可能な採用関連サービス「Eight Career Design」等のBtoBサービスを提供しています。

当第2四半期連結累計期間においては、「Eight 企業向けプレミアム」等のBtoBサービスのマネタイズ強化に取り組んだ結果、当第2四半期連結会計期間末における「Eight 企業向けプレミアム」の契約件数は前年同期末比67.4%増の1,949件となりました。また、「Eight」ユーザー数（注5）は前年同期末比23万人増の281万人となり、順調に伸長しました。加えて、2020年11月には、若手ビジネスパーソンをターゲットとしたビジネスイベント「Climbers 2020」を新たに開催し、14,000名以上のエントリーを獲得する等、これまでの当社のビジネスイベントの中では最大級の実績となりました。そのほか、連結子会社化したログミー株式会社（以下、ログミー社）の業績が2020年9月より寄与しています（当セグメントのBtoBサービス売上高に計上）。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は738,362千円（前年同期比46.3%増）、うちBtoCサービス売上高は148,369千円（前年同期比3.6%増）、BtoBサービス売上高は589,993千円（前年同期比63.2%増）となりました。セグメント損益については、現在は将来の収益化に向けた先行的な投資を行っているフェーズであることから、セグメント損失358,812千円（前年同期はセグメント損失466,528千円）を計上しました。

- （注）5. アプリをダウンロード後、自身の名刺をプロフィールに登録した認証ユーザー数

（2）財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は20,984,972千円となり、前連結会計年度末に比べて1,834,795千円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少1,432,467千円及び投資有価証券の減少1,006,966千円、並びにログミー社取得によりのれんが195,698千円増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は10,001,994千円となり、前連結会計年度末に比べ2,265,152千円減少しました。これは主に、長期借入金の減少1,804,283千円、及び1年内返済予定の長期借入金の減少154,262千円、顧客企業から契約期間分の料金を一括で受領すること等による前受金の減少332,217千円によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産額は10,982,978千円となり、前連結会計年度末に比べ430,356千円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が388,123千円増加したことによるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,436,067千円減少し、11,227,378千円となりました。当該増加には資金にかかる為替変動による影響494千円が含まれています。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は201,753千円（前年同期は728,706千円の収入）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益の計上450,462千円及び非現金支出となる減価償却費の計上338,432千円、持分法による投資損失の計上157,490千円及び未払金の増加100,123千円であり、主な減少要因は前受金の減少360,753千円、法人税等の支払額160,753千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は214,940千円（前年同期は5,664,749千円の支出）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入1,680,107千円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出207,589千円、無形固定資産の取得による支出324,539千円、関係会社株式の取得による支出660,573千円が生じたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,853,255千円（前年同期は11,714,565千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,984,378千円によるものです。

（4）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,700,000
計	117,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,138,853	31,138,853	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
計	31,138,853	31,138,853	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	31,138,853	-	6,236,650	-	3,977,043

(5) 【大株主の状況】

2020年11月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
寺田 親弘	東京都渋谷区	10,870,000	34.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,377,700	4.42
DCM Ventures China Fund (DCM VII), L. P.	Campbells Corporate Services Limited Floor 4 Willow House Cricket Square Grand Cayman KY1-9010 Cayman Islands	1,355,000	4.35
A-Fund, L. P.	Campbells Corporate Services Limited Floor 4 Willow House Cricket Square Grand Cayman KY1-9010 Cayman Islands	1,280,000	4.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,079,500	3.47
富岡 圭	東京都目黒区	1,040,000	3.34
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店セキュリティーズ業務部)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	956,000	3.07
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ森タワー)	782,400	2.51
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	714,500	2.29
JP MORGAN CHASE BANK 385635 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	667,150	2.14
計	-	20,122,250	64.62

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、972,000株です。
なお、それらの内訳は、年金信託組入分107,000株、投資信託組入分865,000株となっています。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、838,800株です。
なお、それらの内訳は、年金信託組入分166,900株、投資信託組入分671,900株となっています。
3. 株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、714,500株です。
なお、それらの内訳は、投資信託組入分714,500株となっています。
4. 2019年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Pleiad Investment Advisors Limitedが2019年8月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次の通りです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Pleiad Investment Advisors Limited	26th Floor, Asia Pacific Centre, 8 Wyndham Street, Central, Hong Kong	株式 1,566,400	5.04

5. 2019年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、Capital Research and Management Companyが2019年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次の通りです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Capital Research and Management Company	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	株式 731,200	2.35

6. 2020年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が2019年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次の通りです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス6階	株式 1,010,000	3.25

7. 2020年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及び共同保有者2名が2019年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次の通りです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3 号 東京ビルディング	株式 1,446,800	4.66
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3 号 東京ビルディング	株式 25,800	0.08
J.P. Morgan Securities plc	英国、ロンドン E14 5JP カナ リー・ウォーフ、バンク・スト リート25	株式 35,267	0.11

8. 2020年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ティ・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及び共同保有者1名が2020年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次の通りです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティ・ロウ・プライ ス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2 号グラントウキョウサウスタワー 10階	株式 1,577,547	5.07
T. Rowe Price International Ltd.	60 Queen Victoria Street, London, EC4N4TZ, UK	株式 11,700	0.04

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,134,100	311,341	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式です。なお、単元 株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 4,753	-	-
発行済株式総数	31,138,853	-	-
総株主の議決権	-	311,341	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社名義の株式が40株含まれています。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,815,225	11,382,758
売掛金	441,060	454,496
前払費用	410,582	463,729
その他	176,945	265,768
貸倒引当金	3,621	3,969
流動資産合計	13,840,192	12,562,783
固定資産		
有形固定資産	414,467	508,981
無形固定資産		
ソフトウェア	925,803	982,405
のれん	-	195,698
その他	261	196
無形固定資産合計	926,064	1,178,300
投資その他の資産		
投資有価証券	6,941,596	5,934,629
敷金	549,412	545,087
繰延税金資産	145,185	248,371
その他	2,850	6,818
投資その他の資産合計	7,639,043	6,734,906
固定資産合計	8,979,576	8,422,189
資産合計	22,819,768	20,984,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,922	107,183
短期借入金	20,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,267,490	1,113,228
未払金	596,265	643,969
未払法人税等	225,471	212,846
未払消費税等	429,584	187,965
前受金	5,289,822	4,957,605
賞与引当金	289,551	319,253
その他	114,449	178,850
流動負債合計	8,335,558	7,870,902
固定負債		
長期借入金	3,892,598	2,088,314
その他	38,990	42,777
固定負債合計	3,931,588	2,131,091
負債合計	12,267,147	10,001,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,236,650	6,236,650
資本剰余金	3,977,043	3,977,043
利益剰余金	344,184	732,308
自己株式	-	262
株主資本合計	10,557,879	10,945,740
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,921	11,843
その他の包括利益累計額合計	15,921	11,843
新株予約権	10,663	43,772
非支配株主持分	-	5,308
純資産合計	10,552,621	10,982,978
負債純資産合計	22,819,768	20,984,972

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 6月 1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 6月 1日 至 2020年11月30日)
売上高	6,294,801	7,636,768
売上原価	912,283	946,499
売上総利益	5,382,518	6,690,268
販売費及び一般管理費	5,272,678	6,003,363
営業利益	109,840	686,904
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,065	416
為替差益	-	854
解約違約金収入	1,964	2,619
助成金収入	-	2,049
投資有価証券売却益	-	32,897
投資事業組合運用益	-	5,498
その他	567	547
営業外収益合計	3,597	44,882
営業外費用		
支払利息	2,659	15,080
株式交付費	28,102	-
株式上場費用	15,175	-
支払手数料	19,456	3,787
為替差損	625	-
持分法による投資損失	26,705	157,490
賃貸借契約解約違約金損失	-	92,953
その他	3,510	8,216
営業外費用合計	96,234	277,527
経常利益	17,203	454,260
特別損失		
固定資産除却損	6,421	3,798
減損損失	37,854	-
特別損失合計	44,276	3,798
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27,073	450,462
法人税、住民税及び事業税	64,036	164,765
法人税等調整額	-	103,186
法人税等合計	64,036	61,579
四半期純利益又は四半期純損失()	91,110	388,882
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	758
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	91,110	388,123

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 6月 1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 6月 1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	91,110	388,882
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,283	4,077
その他の包括利益合計	2,283	4,077
四半期包括利益	88,826	392,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,826	392,201
非支配株主に係る四半期包括利益	-	758

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 6月 1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 6月 1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27,073	450,462
減価償却費	291,422	338,432
のれん償却額	-	5,017
減損損失	37,854	-
固定資産除却損	6,421	3,798
株式報酬費用	-	11,230
株式交付費	28,102	-
賃貸借契約解約違約金損失	-	92,953
貸倒引当金の増減額(は減少)	234	317
賞与引当金の増減額(は減少)	58,722	29,669
事業所閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	6,960	-
受取利息及び受取配当金	1,065	416
支払利息	2,659	15,080
支払手数料	19,456	157
投資有価証券売却損益(は益)	-	32,897
投資事業組合運用損益(は益)	-	5,498
持分法による投資損益(は益)	26,705	157,490
売上債権の増減額(は増加)	11,322	9
前払費用の増減額(は増加)	125,713	54,315
その他の資産の増減額(は増加)	18,614	87,379
仕入債務の増減額(は減少)	10,002	2,002
未払金の増減額(は減少)	214,381	100,123
前受金の増減額(は減少)	114,534	360,753
未払消費税等の増減額(は減少)	26,528	244,569
その他の負債の増減額(は減少)	83,281	59,080
その他	23,335	15,775
小計	739,704	377,591
利息及び配当金の受取額	1,205	933
利息の支払額	4,245	16,017
法人税等の支払額	7,957	160,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,706	201,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	190,127	207,589
無形固定資産の取得による支出	265,221	324,539
投資有価証券の取得による支出	5,045,734	131,660
投資有価証券の売却による収入	-	1,680,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	132,529
関係会社株式の取得による支出	-	660,573
敷金の差入による支出	168,316	10,182
敷金の回収による収入	4,650	1,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,664,749	214,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,165	123,938
長期借入れによる収入	4,980,545	-
長期借入金の返済による支出	65,168	1,984,378
株式の発行による収入	6,815,396	-
新株予約権の発行による収入	-	21,879
その他	19,373	14,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,714,565	1,853,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,778,757	1,436,067
現金及び現金同等物の期首残高	5,468,495	12,663,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,247,252	11,227,378

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、ログミー株式会社の発行済株式の70.1%を取得したため、連結の範囲に含めています。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間より一部の有形固定資産の耐用年数を3年から5年に変更しています。この変更は、主に本社オフィスに係る建物及び構築物、工具、器具及び備品について、オフィス及び当該資産の利用実績を勘案し、より実態に即した耐用年数に変更するものです。

この結果、従来の耐用年数による場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ47,623千円増加しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)の仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に係る借入未実行残高は、以下の通りです。なお、前連結会計年度末において取引金融機関と締結していた当座貸越契約は解約しました。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
当座貸越極度額	170,000千円	- 千円
コミットメントラインの総額	- 千円	1,700,000千円
借入実行残高	20,000千円	150,000千円
差引額	150,000千円	1,550,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 6月 1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 6月 1日 至 2020年11月30日)
給料手当及び賞与	1,501,859千円	1,906,549千円
広告宣伝費	1,080,749	1,147,556
賞与引当金繰入額	235,551	283,246

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 6月 1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 6月 1日 至 2020年11月30日)
現金及び預金勘定	12,407,692千円	11,382,758千円
預入期間が3か月を超える定期預金	160,440	155,380
現金及び現金同等物	12,247,252	11,227,378

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,421,749千円ずつ増加し、一方で、累積損失解消のため資本剰余金947,106千円を減少し利益剰余金に振り替えた結果、資本金が6,234,250千円、資本剰余金が3,974,643千円、利益剰余金が 86,596千円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Sansan事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,789,973	504,828	6,294,801	-	6,294,801
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	5,789,973	504,828	6,294,801	-	6,294,801
セグメント利益または損失()	2,112,931	466,528	1,646,403	1,536,562	109,840

(注)1. セグメント利益または損失()の調整額 1,536,562千円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

Sansan事業、Eight事業及び報告セグメントに帰属しない全社費用として、ソフトウェアについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、Sansan事業6,387千円、Eight事業9,648千円、報告セグメントに帰属しない全社費用21,818千円です。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Sansan事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,899,305	737,462	7,636,768	-	7,636,768
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	900	900	900	-
計	6,899,305	738,362	7,637,668	900	7,636,768
セグメント利益または損失()	2,854,160	358,812	2,495,347	1,808,442	686,904

(注)1. セグメント利益または損失()の調整額 1,808,442千円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に「Eight事業」セグメントにおいて、ログミー株式会社の株式を取得し、連結子会社として連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しています。当第2四半期連結累計期間において、当該事象によるのれんの増加額は195,698千円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 6月 1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 6月 1日 至 2020年11月30日)
(1)1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	2円97銭	12円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	91,110	388,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	91,110	388,123
普通株式の期中平均株式数(株)	30,726,509	31,138,842
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	12円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	365,179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月14日

Sansan株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 彦 太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSansan株式会社の2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Sansan株式会社及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書に

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。